

2020年度

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

第10期事業報告書

目 次

I	2020年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査・研究活動	2
II	2020年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	生活設計・生活保障に関する教育活動	3
(1)	中学校向け活動	3
(2)	高等学校向け活動	4
(3)	大学向け活動	4
(4)	社会人向け活動	5
(5)	教員向け活動	6
2.	消費者団体等との連携・交流活動	7
(1)	消費生活相談員等への情報提供	7
(2)	消費者団体及び各種団体等との交流・連携	8
3.	情報提供活動	9
(1)	ホームページ	9
(2)	各種小冊子による情報提供	11
(3)	相談対応活動	12
(4)	広報活動	13
(5)	「各社個人保険商品一覧」の作成	14
II	学術振興事業	15
1.	保険研究の活性化に向けた取組み	15
(1)	研究会の運営	15
(2)	研究者への支援	17
2.	学術交流の促進に向けた取組み	17
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞	17
(2)	学術振興委員会	18
(3)	講演会	18
3.	情報提供活動	18
(1)	生命保険論集	18
(2)	生命保険判例集	19
(3)	保険事例研究会レポート	19
(4)	WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	19
4.	関連諸学会との連携	19
(1)	生命保険経営学会との連携	19

(2) 日本保険学会との連携	19
----------------	----

Ⅲ 調査・研究活動 20

1. 調査活動	20
(1) 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の実施	20
(2) 「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)の企画・検討	21
2. 研究機能の強化	21

Ⅳ 諸会議開催状況 22

資 料 編

1. 第58回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	27
2. 生命保険実学講座開催状況一覧	28
3. 生命保険学習会開催状況一覧	35
4. 相談員勉強会開催状況一覧	37
5. 相談内容別件数(一般相談)	38
6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応	39
7. 研究会・セミナーの開催状況	41
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	46
9. 生命保険論集の掲載状況	47

I 2020年度事業の概要

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、その防止のため二度の緊急事態宣言等社会全体の人流抑制策が講じられたが、当センターに期待される役割やその社会的背景は不変であり、むしろリスク一般に対する国民の意識は高まっているとの認識のもと、従来からの対面活動は抑制しつつもオンライン等の代替活動を積極的に展開し、事業計画の遂行を目指した。

消費者啓発・情報提供活動においては、2021 年度から実施される中学校新学習指導要領や、2022 年度から実施される高等学校新学習指導要領、成年年齢引下げを念頭に、中学生・高校生向け生活設計・生活保障教育を拡充した。また、学生からシニア層までの各世代に対応したより実践的な教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子等を通じた適切な情報提供に努めた。学術振興事業においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力するとともに、保険学セミナー等の開催・運営による学術交流の促進に取り組んだ。調査・研究活動においては、高齢者の生活実態や意識等を把握する「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施した。また、2021 年度に実施する「生命保険に関する全国実態調査」の企画案を策定した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

<2020 年度基本方針>

- (1) 「中学生作文コンクール」では、2019 年度は応募校数 1,106 校・応募作品数 32,427 編となり、通算応募数は 100 万編を超えた。中学生向け授業の活用や、周辺団体と連携した広報活動を通じ、さらなる普及・浸透を図る。
- (2) 生命保険実学講座では、2019 年度は三期連続の最多実施回数となる 650 回を見込んでいる。新学習指導要領の実施を見据え、教員対象の懇談会や夏季セミナー等を通して、中学校社会科教員、高等学校家庭科・公民科教員との接点を増やし、学校教育用副教材の提供や生命保険実学講座の実施について、学校現場の実状に即したより効果的なものとする。

- 第 58 回「中学生作文コンクール」において、全国の中学校 879 校から 26,018 編（2019 年度第 57 回：応募校数 1,106 校・応募作品数 32,427 編）の応募があった。新型コロナウイルス感染症拡大による夏季休暇短縮のため、休暇中の課題として採用する学校は減少したものの、緊急事態宣言による休校期間中の課題として採用促進する等の勧奨活動を積極的に行った。
- 中学から大学までの生徒・学生を対象に、当センター講師が「生活設計・生活保障」に関する基礎知識を伝える「生命保険実学講座」は、全国各地にて 367 回（2019 年度：610 回）実施した。新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を積極的に展開した（367 回のうち、オンライン講座 141 回、オンデマンド講座 19 回）。
 - * オンライン講座・オンデマンド講座の詳細については、5 ページ参照。
- 新学習指導要領の実施や成年年齢引下げを見据え、中学校社会科教員および高等学校家庭科・公民科教員との懇談会を設置し意見交換を行い、新たな副教材を作成した。
 - * 各種新副教材の詳細については、4 ページ参照。

	生命保険 実学講座	生命保険 学習会	相談員勉強会	ホームページ アクセス件数	消費者向け 小冊子頒布部数
2018 年度	645 回	154 回	77 回	268 万件(推計)	20 万部
2019 年度	610 回	146 回	77 回	479 万件	18 万部
2020 年度	367 回	63 回	44 回	561 万件(推計)	17 万部

- * 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生命保険実学講座 71 回、生命保険学習会 34 回、相談員勉強会 12 回、その他教員対象勉強会 1 回の合計 118 回の講座が中止となった。
- * 上記実施回数のうち、①Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座として実施したのは、生命保険実学講座 141 回、生命保険学習会 4 回、相談員勉強会 4 回、合計 149 回、②講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座として実施したのは、生命保険実学講座 19 回、生命保険学習会 4 回、相談員勉強会 2 回、合計 25 回。

2. 学術振興事業 [公益目的事業 2、一部共益事業]

<2020 年度基本方針>

- (1) 長生きによる経済的リスク等に関して学際的な分析を行い、生命保険の貢献を研究する「人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会」(2019 年度設置)を継続する。既存の各種研究会への若手研究者参加に積極的に取り組み、保険研究者の裾野の拡大及び生命保険に関する研究の活性化を推進する。また、2021 年度上期より開始予定の次期新研究会の発足準備を行う。
- (2) 各種研究会に加え、保険学セミナー、国内外の有識者による講演会及び研究助成者の優秀論文表彰式等の場を通じ、産学の接点をより充実させ、学術交流・学際交流の促進に取り組む。

- 「人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会」を含む各種研究会を、若手研究者の参加推進を図りつつ運営するとともに、若手研究者へ 14 件(上限 15 件)の研究助成を実施するなど、保険研究者の裾野の拡大に注力した。なお、研究会等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、対面とオンラインによる併用開催やオンライン開催を導入したことではほぼ例年どおり開催でき、参加者数は前年より増加した。
- 学術交流の促進については、引き続き保険学セミナー及び同懇談会を実施した。

3. 調査・研究活動 [公益目的事業 3]

<2020 年度基本方針>

- (1) 「人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会」の研究に資するべく、高齢者の生活実態や意識等を把握する「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施する。
- (2) 2021 年度実施予定の「生命保険に関する全国実態調査」(第 20 回)について、調査内容等の企画・検討、実施準備を行う。

- 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」については、新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み調査を延期してきたが、10～11 月に実施し、2021 年 6 月に報告書を発行予定としている。
- 世帯における生命保険の加入実態、生命保険についての考え方等を 3 年毎に調査する「生命保険に関する全国実態調査」(第 20 回)の実施準備を行った。7 月から調査項目等の検討を進め、2021 年度実施に向けて調査質問票を策定した。

※共益事業…公益目的事業(不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの)以外の事業

Ⅱ 2020年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学校向け活動

① 中学生向け生命保険実学講座

- 「生活設計・生活保障」に関する実践的教育の機会として、中学生向け授業を展開した(全国で12校・19回、うち家庭科4回、その他総合学習15回開催・受講者数1,170名)。

② 「中学生作文コンクール」の実施

- 「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に第58回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した(後援:文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛:生命保険協会)。

- 5月中旬に応募要項を全国の中学校に発送し、9月11日に応募を締め切り、全国の中学校879校から26,018編の応募があった。応募締切後、2次の審査を経て、10月9日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣賞1名、全日本中学校長会賞1名、生命保険文化センター賞1名、優秀賞5名の全国賞入賞者8名を決定した。

- 例年、全国賞入賞者を東京に招き開催している表彰式及びパーティーについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。代替として、全国賞入賞者への賞状と祝辞・講評を収録した動画DVDを持参した。



- 全国賞入賞作品8編を掲載した作品集を2020年10月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、2,760部の申込みがあった。また、全国賞入賞者へ賞状を持参した際の模様や来賓の挨拶及び全国賞入賞作品8編などを掲載した作品集を2021年2月に作成した。

〔中学生作文コンクール 応募状況〕

	応募校数		応募作品数	
		前年度比		前年度比
2018年度(第56回)	1,129校(11.0%)	98%	34,870編(1.07%)	101%
2019年度(第57回)	1,106校(10.8%)	98%	32,427編(1.01%)	93%
2020年度(第58回)	879校(8.6%)	79%	26,018編(0.78%)	80%

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募作品数の()内は全国中学校生徒数比。

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編27ページ参照。

③ 「教員との懇談会」実施による副教材の作成

- 今年度は新たに中学校社会科教員と懇談会を実施（東京にて3回実施）。2021年度より実施される新学習指導要領の内容を踏まえた副教材を作成するため意見を収集した。収集した意見をもとに、中学校社会科向けの新たな副教材として、50分授業セット「人生100年時代」に必要な備えとは？」を作成した。

【本懇談会にて作成した新副教材(2021年3月にホームページにて公開)】

社会科向け50分授業セット「人生100年時代」に必要な備えとは？」

※プレゼンテーション資料・生徒用ワークシート・授業展開案をセット

- 昨年度に引き続き、高等学校家庭科教員と懇談会を実施（東京・大阪にて各3回実施）。懇談会に参加した中高一貫校の教員から意見を収集し、中学校家庭科等（国語科・総合学習等含む）向けの新たな副教材として、50分授業セット「リスクに備える」を作成した。

【本懇談会にて作成した新副教材(2021年3月にホームページにて公開)】

家庭科等(国語科・総合学習等含む)向け50分授業セット「リスクに備える」

※プレゼンテーション資料・生徒用ワークシートをセット

(2) 高等学校向け活動

① 高校生向け生命保険実学講座

- 家庭科向けには「リスク管理など不測の事態の対応」「貯蓄や保険などの資金計画」といった学習指導要領の内容を踏まえ、学校教育用副教材を活用した講座を開催した。また、公民科向けには「自助、共助及び公助の重要性」といった新学習指導要領の内容を踏まえた講座を開催した。さらに、学年単位の総合学習においても、これらの講座を学校の要望に応じて開催した（全国で60校・236回、うち家庭科139回、公民科39回、その他総合学習58回開催・受講者数13,056名）。

② 「教員との懇談会」実施による副教材の検証・作成

- 昨年度に引き続き、高等学校公民科教員と懇談会を実施（東京にて3回実施）。2020年4月より公開を開始した高等学校公民科向け副教材、50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」を教員の授業実施経験に基づき検証した。
- 高等学校家庭科教員との懇談会（前記（1）③）にて、2022年度より実施される成年年齢引下げを踏まえた副教材を作成するため意見を収集した。収集した意見をもとに、満18歳から可能となる契約行為を切り口とした新たな副教材として、50分授業セット「成年」になるということ」を作成した。

【本懇談会にて作成した新副教材(2021年3月にホームページにて公開)】

中学校・高等学校向け50分授業セット「成年」になるということ」

※プレゼンテーション資料・生徒用ワークシートをセット

(3) 大学向け活動

① 大学生向け生命保険実学講座

- 大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用した講座を全国で開催（全国で大学では84回開催・受講者数5,880名、短期大学では14回開催・受講者数712名、専門学校では14回開催・受講者数394名）。

② 金融関連団体による「大学における金融リテラシー連携講座」への参画

- 金融広報中央委員会にて運営を行っている「金融経済教育推進会議」の構成団体による連携講座において、「リスクに備える」をテーマとして、6 大学に講師派遣を行った。また、数コマの講座をセットにしたミニ連携講座にも参画し、4 大学に講師派遣を行った。

<生命保険実学講座合計実績>

- 生命保険実学講座は、大学、短期大学、専門学校、高等学校、中学校の学生・生徒に、「生活設計・生活保障」に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって実施した（51 大学・11 短期大学・12 専門学校・60 高等学校・12 中学校、計 146 校にて 367 回開催、受講者数 21,212 名）。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を積極的に展開した。
- 146 校にて 367 回開催した生命保険実学講座のうち、オンライン講座は 141 回（40 大学にて 68 回・3 短期大学にて 4 回・2 専門学校にて 2 回・18 高等学校にて 63 回・3 中学校にて 4 回）、オンデマンド講座は 19 回（4 大学にて 5 回・1 短期大学にて 1 回・4 高等学校にて 11 回・1 中学校にて 2 回）実施した。オンデマンド講座の動画は、依頼があった都度、講師が撮影したものを提供していたが、迅速に汎用性の高いものを提供できるようにするため、一定数の依頼がある高校生向けと大学生向けにオンデマンド用定型動画を作成している。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2018 年度	645 回	119%	35,401 名	111%
2019 年度	610 回	95%	31,626 名	89%
2020 年度	367 回	60%	21,212 名	67%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 28～34 ページ参照。

* 2020 年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した 15 回分（9 ページ「③ 生命保険協会地方事務室との連携」にて記載）を含む。

（４）社会人向け活動

① 生命保険学習会の実施

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する消費者向け、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、「生活設計・生活保障」に関する正しい知識と、各年代層のニーズに適したより効果的な情報の提供を目的に、当センター職員を講師として積極的に派遣した（全国で 63 回開催・受講者数 2,782 名）。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主催者からのニーズに応じて、Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を展開した。63 回開催した生命保険学習会のうち、オンライン講座は 4 回（従業員・職員向け 4 回）、オンデマンド講座は 4 回（消費者向け 1 回、従業員・職員向け 3 回）実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2018 年度	154 回	80%	9,279 名	137%
2019 年度	146 回	95%	6,670 名	72%
2020 年度	63 回	43%	2,782 名	42%

* 2020 年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した 1 回分（9 ページ「③ 生命保険協会地方事務室との連携」にて記載）を含む。

[学習会種類別の開催回数]

	消費者向け	従業員・職員向け	合 計
2018 年度	69 回	85 回	154 回
2019 年度	50 回	96 回	146 回
2020 年度	9 回	54 回	63 回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編 35～36 ページ参照。

② 若年社会人に対する教育

- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、専門高校（農業・工業・商業高校等）等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布に注力した。

[提供部数]

提 供 先	提供部数
専門高校等の主に卒業を控えた生徒	89,734 部（89,921 部）
子育て世代	10,180 部（10,000 部）
合 計	99,914 部（99,921 部）

（ ）内は 2019 年度

- 「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布とあわせた解説講座を開催した（全国で専門高校等の主に卒業を控えた生徒向けに 19 校・43 回開催・受講者数 2,180 名、子育て世代向けに 5 回開催・受講者数 150 名）。

* 上記記載の「専門高校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」は、（2）高等学校向け活動 高校生向け生命保険実学講座に、「子育て世代向けの講座」は、（4）社会人向け活動 生命保険学習会の実績回数に含まれる。

- 高等学校公民科教員との懇談会（前記（2）②）にて「ほけんのキホン for Beginners」の改訂検討を行い、専門高校等の主に卒業を控えた生徒と子育て世代とを対象とした 2 種類の冊子へ分割して改訂することとした。2021 年 7 月からの配布を予定している。

（5）教員向け活動

① 「教員対象夏季セミナー」の開催

- 2020 年 8 月に、中京地区、関西地区、関東地区の中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科教員を対象に、「くらしとリスク管理」をテーマとした夏季セミナーを開催し、8 月 18 日名古屋会場 15 名、8 月 19 日大阪会場 30 名、8 月 20 日東京会場 56 名、計 101 名の教員が参加した（大阪会場、東京会場については、日本損害保険協会と共催）。

- 上記3会場にて、岐阜大学教育学部大藪千穂教授による「基調講演」、公民科教員による社会保障制度や民間保険に関する「授業実践報告」、家庭科教員による生活設計やリスク管理に関する「授業実践報告」及び「グループ形式による意見交換」を実施した。

〈基調講演〉

- ・「ICTを用いたアクティブラーニングの可能性」

岐阜大学 教育学部 大藪 千穂 教授

〈授業実践報告〉

- ・公民科：東京都立芦花高等学校 水野 雄人 先生

- ・家庭科：東京都立竹早高等学校 兼

日本女子大学通信教育課程 客員教授 三野 直子 先生

② 教員対象勉強会への講師派遣

- 各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法や社会保険、生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に講師を派遣した（全国で1回開催・受講者数7名）。

③ 学校教育用副教材の提供

- 学校における「生活設計・生活保障」に関する教育活動の促進のため、学校教育用副教材を希望する学校・教員に無償提供した。

[提供部数]

教 材 名	提供部数
「生命保険って何だろう？」（中学校用）	58,887部（55,630部）
「君とみらいとライフプラン」2020年度版(高等学校用)	
・生徒用ワークブック	118,524部（96,335部）
・教員用手引き	1,552部（2,566部）
「生活設計とリスク管理」（大学用）	8,219部（14,302部）

（ ）内は2019年度

* 「生命保険って何だろう？」は、中学生作文コンクール生徒用副読本として、「君とみらいとライフプラン」「生活設計とリスク管理」は、生命保険実学講座のテキストとしても利用。

2. 消費者団体等との連携・交流活動

（1）消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 相談業務に役立てていただくことを目的に、消費生活センター等の相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会に、当センター職員を講師として派遣した（全国で7回開催・受講者数136名）。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した（全国で5回開催・受講者数92名）。

3) くらしの設計講習会等

- 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的として「くらしの設計講習会」を1983年度以降毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。タイアップによる講習会等を全国で2回開催し、受講者数29名。

* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

4) 「生命保険意見交換会」の場を活用した勉強会

- 生命保険協会との共催により全国54地域で実施する「生命保険意見交換会」の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して、「保険金・給付金の受取時の注意点」「老後保障における個人年金保険」「医療保障」をテーマに勉強会を開催した（全国で30回開催・受講者数245名）。

<相談員等を対象とした勉強会合計実績>

- 1) 相談員勉強会、2) 相談員等の地域別講習会、3) くらしの設計講習会等、4) 生命保険意見交換会の場を活用した勉強会を合わせて44回開催・受講者数502名。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主催者からのニーズに応じて、Zoom等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を展開した。44回開催した相談員等を対象とした勉強会のうち、オンライン講座は4回、オンデマンド講座は2回実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2018年度	77回	95%	930名	86%
2019年度	77回	100%	917名	99%
2020年度	44回	57%	502名	55%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編37ページ参照。

* 2020年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した8回分（9ページ「③生命保険協会地方事務室との連携」にて記載）を含む。

② 「生命保険・相談マニュアル」の提供

- 消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として、1985年の初版作成から改訂を重ねている（最新版は2016年7月改訂版）。消費生活相談員等に対し、2020年度は283部配布した。

（2）消費者団体及び各種団体等との交流・連携

① 消費者団体等との交流

- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に出席（14回）し、さらなる連携強化を図った。

② 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展を目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。

- 2020 年度は、10 月 3 日～4 日にオンラインにて開催された日本消費者教育学会第 40 回総会において次の方に授与した。

○受賞者（3 名）

- ・新谷 洋介 氏（金沢星稜大学 准教授）
- ・石島 恵美子 氏（茨城大学 准教授）
- ・加渡 いづみ 氏（四国大学短期大学部 教授）

③ 生命保険協会地方事務室との連携

- 各地の消費生活センター、金融広報委員会、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校等への講師派遣案内活動、地方新聞社への小冊子改訂や中学生作文コンクール等の記事掲載案内活動について、業務を委託した。
- 生命保険協会地方事務局長による講師派遣案内活動により、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校にて生命保険実学講座を開催した(21 回・受講者数 674 名)。
 - * 上記の「介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校」にて開催した生命保険実学講座は、4 ページ記載の 1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(3) 大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に含まれる。
- 講師派遣活動において、生命保険協会地方事務局長に講師業務を 24 回委託した（生命保険実学講座 15 回、生命保険学習会 1 回、相談員勉強会 8 回）。
 - * 上記の「生命保険実学講座」は、4 ページ記載の 1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(3) 大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に、「生命保険学習会」は、5 ページ記載の 1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(4) 社会人向け活動の生命保険学習会の実績回数に、「相談員勉強会」は、7 ページ記載の 2. 消費者団体等との連携・交流活動、(1) 消費生活相談員等への情報提供、①相談員等を対象とした勉強会の実績回数に含まれる。

3. 情報提供活動

(1) ホームページ

① ホームページによる情報提供の充実

1) ホームページ

- 当センターの活動や生命保険に関する最新かつ適切な情報を広くタイムリーに提供しており、アクセス件数は約 561 万件と、前年度に比べて 17.3%増加した。

[アクセス件数]

	アクセス件数 (*1)	
		前年度比
2018 年度	2,680,009 件 (*2)	98.2%
2019 年度	4,785,227 件	178.6%
2020 年度	5,613,658 件 (*3)	117.3%

- *1 アクセス件数は、ビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）によるもの。
- *2 2018 年度の数字は一部推計（システム障害により計数が取れなかった 2019 年 1 月については 2018 年 1 月の数字を置いた）。
- *3 2020 年度の数字は一部推計（システム障害により計数が取れなかった日については、前年の数字を置いた）。

○ 「e-ライフプランニング」改訂

2020年11月16日に「e-ライフプランニング」の最新版を公開、12月3日にプレスリリースを行った。今回は、データ等の最新化に加え、4つの新機能を追加し、より詳細で充実したシミュレーションが可能となった。また、スマートフォンから閲覧できるようにして、ユーザビリティの向上を図った。

<4つの新機能>

- ①病気やケガなどによる就業不能時のシミュレーション
- ②長生きした場合の老後の必要保障額のシミュレーション
- ③セカンドライフ開始後に貯蓄残高がゼロになるタイミングを表示
- ④老齢年金の繰上げ・繰下げ受給のシミュレーション

○ ホームページコンテンツ「ひと目でわかる生活設計情報」「生命保険を知る・学ぶ」の新規ページを7つ作成した。

コンテンツ名	ページ名
ひと目でわかる生活設計情報	遺言書を作成したことがある人はどれくらい？
ひと目でわかる生活設計情報	脳血管疾患の患者数はどれくらい？
生命保険に関する Q&A	新型コロナウイルスに感染したときの保険金や給付金の取扱いは？
ひと目でわかる生活設計情報	新型コロナウイルス感染拡大で働き方はどのように変わった？
ひと目でわかる生活設計情報	マイナンバー制度について知りたい
ひと目でわかる生活設計情報	雇用保険について知りたい
ひと目でわかる生活設計情報	不妊治療の助成を受けることができる人はどんな人？

2)WEB マガジン

○ WEB マガジンとして、生命保険や社会保障制度等に関するエッセイを年間12回掲載した。2020年度は社会保険労務士（3回）、大学講師（3回）、税理士（3回）、当センター職員（3回）が執筆した。

○ 中学校・高等学校における生活設計や金融等に関する授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間5回掲載・提供した。

② メールマガジンによる情報提供

○ 生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月2～3回程度、年間31回（2019年度33回）発行した。

○ 生命保険実学講座や生命保険学習会の受講者、生命保険協会との共催により実施する「生命保険意見交換会」の参加者等に対して、メールマガジンの案内チラシを配布し、積極的に案内活動を行った。結果、メールマガジン登録者数は、2021年3月末現在で28,976名（2020年3月末比165名増）となった。

(2) 各種小冊子による情報提供

- 6冊子を改訂し、生活設計、生命保険、年金等に関する最新の情報を提供した。
- 電子書籍（Amazon Kindle）による小冊子の販売を2020年12月より開始した。

[主な改訂内容]

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
介護保障ガイド	6月	・認知症、脳血管疾患を解説 ・在宅サービス（認知症）と介護医療院の2事例を追加 ・認知症保険を解説
ねんきんガイド	8月	・2020年度の変更点や年金制度改正法の解説 ・外貨建て保険の解説を充実 ・ねんきん定期便（50歳以上）の見方を掲載
医療保障ガイド	9月	・給付金や保険金に関する特別措置（新型コロナウイルス感染症関連）を掲載 ・公的医療保険制度の変更点（国民健康保険料の限度額の引上げ、医療費・処方薬の費用の見直し、先進医療の対象見直し）を解説 ・最近の医療保障商品に合わせて内容を更新
知っておきたい 生命保険と税金の知識	2月	・会社員等の年末調整手続きの電子化の解説 ・Q&A追加 (受取人が複数人だった場合の死亡保険金の非課税金額、相続税と死亡した人の所得税の申告・納税、住民税の主な改正)
ライフプラン 情報ブック	2月	・新しい時代の働き方や「働き方改革関連法」（2019年4月～）を解説
定年G o !	3月	・小幅改訂（各種掲載データの更新がメイン）

[小冊子の提供部数]

(単位：部)

小冊子名	提供部数 (紙)	うち有償分	電子書籍
2018年度	204,116	175,482	-
2019年度	181,235	157,495	-
2020年度	165,402	142,633	372
ねんきんガイド	38,468	34,780	52
知っておきたい生命保険と税金の知識	36,062	32,597	99
医療保障ガイド	22,104	17,792	45
ほけんのキホン	16,885	13,792	24
介護保障ガイド	18,828	15,155	53
ライフプラン情報ブック	17,497	14,028	54
定年G o !	7,863	6,884	26
遺族保障ガイド	7,695	7,605	19

(3) 相談対応活動

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生命保険業界内外に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の2回発行している。
- 2020年度の相談受付件数は1,355件で、2019年度(1,195件)に比べて160件増加した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
2018年度	1,059件	83%
2019年度	1,195件	113%
2020年度	1,355件	113%
うち来所	0件	0%

* 新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、来所による相談の受付を休止(参考:2019年度54件)。

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は1,332件で、2019年度(1,176件)に比べて156件増加した。「生命保険会社の経営に関する相談」は23件で2019年度(19件)に比べて4件増加した。
- 「一般相談」の内訳をみると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が56.2%と最も多く、次いで「既契約の診断・内容確認に関する相談」(8.2%)、「生命保険の加入検討の相談」(8.1%)の順となった(「その他」13.0%を除く上位3項目)。

[一般相談内容の内訳(件数、占率)]

項 目 年度	1. 相談 税金・保 険の仕組 みる・	2. 確 認に 関す る相 談内 容	3. 討 生命 保 険の 加入 検	4. 相 契 約 条 件に 関す る	5. 関 既 契 約の 見直 しに 関す る相 談	6. 関 社 会保 障制 度に 関す る相 談	7. そ 他	合 計
2018年度	550件 52.8%	88件 8.4%	108件 10.4%	52件 5.0%	63件 6.0%	25件 2.4%	156件 15.0%	1,042件 100%
2019年度	679件 57.7%	92件 7.8%	103件 8.8%	85件 7.2%	43件 3.7%	35件 3.0%	139件 11.8%	1,176件 100%
2020年度	748件 56.2%	109件 8.2%	108件 8.1%	88件 6.6%	54件 4.1%	52件 3.9%	173件 13.0%	1,332件 100%

* 相談内容別件数(一般相談)は、後掲資料編38ページ参照。

(4) 広報活動

① プレスリリース

- 当センターの活動がマスコミに取り上げられることにより、当センターの活動を知っていただき、消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的としている。
- 小冊子改訂、中学生作文コンクール等に関する計 10 回のプレスリリース発行を通じて、情報提供を行った。新聞記事の掲載数は延べ 242 件（2019 年度計 8 回延べ 167 件）となった。e-ライフプランニングの改訂や中学校・高等学校の副教材の提供など例年にない幅広いプレスリリースを行ったことで、掲載件数が増加した。
- 2020 年度のテレビ放映は、次のとおり。
中学生作文コンクールの募集 ：三重テレビ（三重県） 6/2・16、7/1

[プレスリリース発行回数・内訳（全国紙・地方紙）]

	内 訳			合計
	小冊子改訂	中学生作文 コンクール	その他	
2018 年度	6 回	2 回	1 回	9 回
2019 年度	5 回	2 回	1 回	8 回
2020 年度	5 回	2 回	3 回	10 回

[プレスリリース記事掲載 状況（全国紙・地方紙）]

		内 訳			合計
		小冊子改訂	中学生作文 コンクール	その他	
2018 年度	全国紙	5	4	1	10
	地方紙	105	88	7	200
	合 計	110	92	8	210
2019 年度	全国紙	3	1	0	4
	地方紙	87	70	6	163
	合 計	90	71	6	167
2020 年度	全国紙	3	3	2	8
	地方紙	106	85	43	234
	合 計	109	88	45	242

② プレスリリース以外の記事掲載について

- プレスリリース以外の当センターの活動が新聞や雑誌に取り上げられ、当センターの活動の周知や、生命保険に関する消費者への情報提供につながった。
- プレスリリース以外の当センターの活動の記事の掲載数は、延べ 161 件となった。掲載内容の内訳は、「調査」が 108 件、「講師派遣・小冊子・中学生作文コンクール」が 8 件、「その他」が 45 件だった。

③ その他マスコミからの取材対応

- 当センターの活動内容の周知や消費者への情報提供を目的に、新聞・雑誌・テレビ等の取材に対応している。

- 新聞・雑誌・テレビ等からの取材対応は 48 回(2019 年度 69 回)。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞	雑誌	テレビ	計
生命保険の仕組み及び利用の仕方	4 件	1 件	0 件	5 件
全国実態調査などのデータの活用	10 件	0 件	0 件	10 件
その他	33 件	0 件	0 件	33 件
計	47 件	1 件	0 件	48 件

* 取材内容は、後掲資料編 39～40 ページ参照。

(5) 「各社個人保険商品一覧」の作成 〔共益事業〕

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を収録し（2020 年度は生保 41 社の商品を掲載）、9 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等は無償提供した。また、生命保険会社各社からの追加の申込みに対して、有償にて 674 部を提供した。

Ⅱ 学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業 2、一部共益事業〕

1. 保険研究の活性化に向けた取組み

(1) 研究会の運営

① 保険事例研究会＜東京、大阪＞

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信 教授 (同志社大学)	36 名	31 名	51 名	118 名
大阪	竹瀨 修 教授 (立命館大学)	27 名	34 名	9 名	70 名

* 研究会の登録メンバー数は、2021 年 3 月末時点の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、医学的アドバイザー 1 名が参加。

* 他に傍聴希望者（東京 25 名、大阪 111 名）が参加。

- 東京及び大阪で各々年間 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 41 ページ参照。

② 生保・金融法制研究会＜大阪＞

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険・金融に関する法制全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史 教授 (京都大学)	11 名	18 名	29 名

- 研究会は 5 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

③ 生命保険会計研究会＜東京＞ 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会 (IASB) における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	有 識 者	業 界 専 門 家	合 計
弥永 真生 教授 (筑波大学)	8 名	2 名	8 名	18 名

- 研究会は 5 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

④ 生保関係法制研究会＜東京＞

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
野村 修也 教授（中央大学）	19 名	10 名	29 名

- 研究会は 5 回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 42 ページ参照。

⑤ 生命保険基本判例研究会＜東京＞〔共益事業〕

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。
- 運営にあたっては、質問担当会社を設定するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力している。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁護士	業界担当者	合 計
山野 嘉朗 教授（愛知学院大学） 潘 阿憲 教授（法政大学） 山下 典孝 教授（青山学院大学） 岡野谷 知広 弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	44 名	48 名

- 研究会は 8 回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

⑥ 人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会＜東京・関西＞〔共益事業〕

- 保険学のみならず社会保障、経済学、医学、社会学等の様々な分野の学識者と業界専門家をメンバーとして、「人生 100 年時代」を見据え、超高齢社会や長生きによる経済的リスク等に関して学際的な観点から多角的な分析を行い、問題解決策を探るとともに、生命保険がどのように貢献できるのかについて検討を行った。

[研究会メンバー構成]

	座 長	学 者	業界専門家	合 計
東京	西村 周三 教授（京都先端科学大学）	8 名	5 名	13 名
関西	西村 周三 教授（京都先端科学大学）	7 名	5 名	12 名

- 研究会設置期間：2019 年 4 月～2021 年 6 月（予定）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の実施時期を遅らせたため、2020 年度内の研究会の開催は東京 1 回、関西 1 回、東京と関西合同 1 回となった。2021 年度に 2 回の開催を見込んでいる。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

⑦ 新研究会の発足準備【新規】 〔共益事業〕

- 当センターで実施している時系列調査について、研究者および消費者、事業者にとっての利用価値を高めるために質問項目を改めて整理し、今日的ニーズに即したデータベースの再構築、及び広く「保険」を対象とした研究活動の活性化に資するための研究会を2021年4月より開催すべく準備を行い、以下の内容で実施することを決定した。
 - ・研究会名称 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会
 - ・座長 慶應義塾大学 教授 柳瀬 典由 氏
 - ・研究会設置期間 2021年4月～2023年3月（予定）

（２）研究者への支援

① 研究助成

- 生命保険及びこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に募集を行い、学術振興委員会にて審議のうえ、応募件数20件のうち14件（うち、共同研究2件）に対して助成金を支給した。
 - * 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編46ページ参照。
- 2018年度研究助成者の成果論文について学術振興委員会にて審議を行った。その結果、優秀論文賞2編を選定し、9月の保険学セミナーにて、オンラインで表彰式を行い、顕彰した。
 - * 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編46ページ参照。

② 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区6大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。
 - * 加盟校：慶應義塾大学、専修大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。（50音順掲載）
- 全国学生保険学ゼミナール[Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の14大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。
 - * 加盟校：香川大学、関西大学、京都産業大学、慶應義塾大学、上智大学、拓殖大学、中央大学、同志社女子大学、東洋大学、長崎県立大学、日本大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学。（50音順掲載）
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナール(1ゼミ)に対し、活動経費の支援を行った。

③ 若手研究者の発掘・育成（支援）

- 研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。

2. 学術交流の促進に向けた取組み

（１）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞

- 大学研究者及び業界関係者をメンバーとして、保険学セミナー及び保険学セミナー懇談会を東京で年4回、大阪で年6回開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。

- 運営にあたっては、毎回若手のみではなくベテランの研究者も報告する、研究者間の交流促進を目的に 1 回のセミナーで法律系と商経系が報告する、短い質疑時間を補うため事前質問制を導入する等の工夫を行い、討議の活性化に注力した。
- 若手研究者の育成（支援）の一環として、研究助成者に報告の機会を提供した。

〔セミナー会員構成〕

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	金岡 京子 教授（東京海洋大学） 柳瀬 典由 教授（慶応義塾大学）	122 名	57 名	179 名
大阪	肥塚 肇雄 教授（香川大学） 石田 成則 教授（関西大学）	82 名	15 名	97 名

* セミナー会員数は 2021 年 3 月末時点の会員数。

* 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 44～45 ページ参照。

（２）学術振興委員会

- 6 月には、2020 年度研究助成者の審議及び 2018 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行った。
- 11 月には、次年度研究助成の募集要項の内容に関する検討を行い、従来「若手研究者（准教授以下）15 件」の研究助成枠を、「若手研究者 12 件程度、一般研究者（教授等）3 件程度とし、15 件を目途」に変更した。

（３）講演会

① 公開講演会 〔共益事業〕

- 一般消費者及び生命保険業界関係者を対象に、生命保険及び関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
 - ・開 催 日 2021 年 2 月 17 日
 - ・テ ー マ 行動経済学を使う～コロナ対策と生命保険～
 - ・講 師 大竹 文雄 氏（大阪大学大学院教授）
 - ・参加者数 327 名（うち、一般 180 名、生命保険業界 147 名）
 - ・開催方法 オンライン（Zoom ウェビナー）開催

② 海外の有識者による講演会等

- 今年度は開催しなかった。

3. 情報提供活動

（１）生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。2020 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に、393 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、520 名の申込みがあった。
- 当センター主催の研究会等での報告から 7 編を「生命保険論集」に掲載した。
 - * 掲載状況は、後掲資料編 47～48 ページ参照。
- 6 月号において、2020 年 1 月に開催した公開講演会の講演録 1 編、また、全国学生保険学ゼミナール(RIS)から推薦を受けた 2019 年度の優秀論文 1 編を掲載した。

（２）生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、平成 24 年の判例 98 件を収録した「生命保険判例集第 24 巻」を、2020 年 11 月に CD-ROM にて発行した。
- 「生命保険判例集第 25 巻」以降の発行準備作業を進めた（第 25 巻は平成 25・26 年の判例を収録、2022 年 1 月発行予定）。

（３）保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生命保険業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会（15 ページ）の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会実施後発行した（年 9 回）。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生命保険会社各社、及び最高裁判所等の関係諸機関を対象に 308 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、520 名の申込みがあった。

（４）WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、20 項目を掲載（修正・追加含む）した。

4. 関連諸学会との連携

（１）生命保険経営学会との連携

- 生命保険業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

（２）日本保険学会との連携

- 2017 年度から 7 年間にわたり、事務局業務を受託している。
- 保険学・保険法の研究者や実務家を中心とする日本保険学会との連携を通じ、保険理論・研究の発展に対する支援を行った。

Ⅲ 調査・研究活動

〔公益目的事業3〕

1. 調査活動

(1) 「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の実施

- 「人生 100 年時代におけるライフマネジメント研究会」における研究に資するべく、高齢者の生活実態や意識等を把握する「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」を実施した。
- 2020 年 10～11 月に調査を実施し、2021 年 6 月には調査報告書を発行する予定である。

[調査設計]

1. 留置調査	2. インターネット調査
(1) 調査地域 全国(200 地点)	(1) 調査地域 全国
(2) 調査対象 60 歳以上の男女個人	(2) 調査対象 40 歳以上 59 歳以下の男女個人
(3) 回収数 2,083	(3) 回収数 1,000
(4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法	(4) 抽出方法 調査会社のモニター
(5) 調査方法 留置調査	(5) 調査方法 インターネット調査
(6) 調査時期 2020 年 10 月 8 日～11 月 15 日	(6) 調査時期 2020 年 10 月 8 日～10 月 13 日

[主な調査内容]

1. 日常生活、自身の行動・性格
健康状態、歩行量、運転習慣、社会貢献活動の実施状況・実施意向、自身の行動・性格
2. 金融・保険に関する知識
金融に関する知識、保険に関する知識
3. 老後資金
公的年金制度の特徴、公的年金の繰下げ受給に関する認知、受給開始年齢を遅らせることの障害
4. 生活保障
老後資金への経済的不安感、老後資金の経済的準備状況、病気・ケガに対する経済的不安感、医療に関する経済的準備状況、自分が要介護状態になることへの経済的不安感、自分の介護に関する経済的準備状況、親が要介護状態になることへの不安感、親の介護に関する経済的準備状況、万一死亡した際の経済的不安感、自身が万一死亡した際の経済的準備状況
5. 財産管理
相続準備実態、判断能力が不十分なときの準備実態、判断能力が不十分なときの相談相手
6. その他
何歳まで生きたいか、人生 100 年時代の到来に対する不安感

(2) 「生命保険に関する全国実態調査」(第20回)の企画・検討

- 本調査は、一般家庭における生命保険の加入実態を中心に、生活保障に対する意識等も含め時系列で把握することを目的に、昭和40年より3年に1回の割合で実施しているものである。
- 2020年度は、2021年4～5月の本調査の実施に向け、調査内容の見直しの検討、ならびに調査質問票の策定を行った。2021年度調査の調査設計ならびに調査内容は次のとおりである。

[2021年度調査の調査設計]

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 調査地域 全国(400地点)(2) 調査対象 世帯員2人以上の一般世帯(3) 回収目標数 4,000(4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法(5) 調査方法 留置調査(訪問留置、訪問回収法)(6) 調査時期 2021年4月10日～5月16日 |
|--|

[2021年度調査の主な調査内容]

生命保険の加入実態

- 1. 生命保険(個人年金保険を含む)の加入状況
加入率、加入件数、加入金額、生命保険の世帯年間払込保険料
- 2. 個人年金保険と年金型商品の加入状況
個人年金保険と年金型商品の加入率
- 3. 民保の特定の保障機能を持つ生命保険や特約の加入状況
ガン保険・ガン特約等の加入率
- 4. 直近加入の生命保険(個人年金保険を含む)
直近加入の民間生命保険の加入状況
- 5. 民間生命保険の解約・失効の状況
解約・失効の経験、解約・失効の理由

生活保障に対する意識

- 1. 加入保障内容の充足感
加入保障内容の充足感、支出可能保険料
- 2. 生活保障に対する考え方
世帯主に万一のことがあった場合の経済的備え
- 3. 生命保険(個人年金保険を含む)の今後の加入・追加加入意向
加入・追加加入意向の有無

2. 研究機能の強化

研究活動

- 当センター内の研究体制の基礎固めに注力し、2021年3月開催の人生100年時代におけるライフマネジメント研究会において、「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の調査結果概要を報告するとともに、同月開催の保険学セミナー懇談会(大阪)において、「生活保障に関する調査」のデータを用いた研究報告を行った。

IV 諸 会 議 開 催 状 況

1. 評議員会

(1) 2020 年 6 月 30 日開催 定時評議員会

【決議事項】

2019 年度第 9 期決算報告書（案）
について、原案どおり承認された。

【報告事項】

2019 年度第 9 期事業報告書

【2020 年度定時評議員会の議事録署名人選出】

(2) 2021 年 3 月 25 日（決議の省略）

・評議員 1 名の補欠選任（案）

評議員会の目的である議案について、2021 年 3 月 25 日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会

(1) 2020 年 6 月 1 日開催 第 1 回通常理事会

【決議事項】

第 1 号議案 2019 年度第 9 期事業報告書（案）
第 2 号議案 2019 年度第 9 期決算報告書（案）
第 3 号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類（案）
第 4 号議案 2020 年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項（案）
について、いずれも原案どおり議決された。

【報告事項】

代表理事の職務執行状況報告

(2) 2021 年 2 月 8 日開催 第 2 回通常理事会

【決議事項】

第 1 号議案 第 11 期[2021 年度]事業計画書（案）
第 2 号議案 第 11 期[2021 年度]予算（案）
について、いずれも原案どおり議決された。

【報告事項】

1. 2020 年度上期監査結果報告
2. 代表理事の職務執行状況報告

(3) 2021 年 3 月 15 日（決議の省略）

- ・評議員会（決議の省略）について

理事会の目的である議案について、2021 年 3 月 15 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、また監事の全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □ 資 料 編 □ □ □ □ □ □

1. 第58回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応 募 状 況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	39	734	5
青森県	17	485	
岩手県	7	124	
宮城県	18	82	1
秋田県	10	86	
山形県	3	4	
福島県	36	765	1
茨城県	17	218	2
栃木県	10	375	1
群馬県	28	955	1
埼玉県	42	539	3
千葉県	39	1,113	2
東京都	64	2,217	7
神奈川県	30	440	6
新潟県	10	89	
富山県	11	83	
石川県	3	6	
福井県	6	141	
山梨県	3	19	
長野県	23	519	
岐阜県	20	984	2
静岡県	45	1,853	
愛知県	35	1,150	3
三重県	10	714	
滋賀県	29	534	
京都府	25	592	1
大阪府	22	1,722	1
兵庫県	14	419	3
奈良県	8	57	1
和歌山県	7	275	
鳥取県	14	358	
島根県	4	250	
岡山県	22	298	1
広島県	23	1,574	
山口県	18	639	
徳島県	12	311	1
香川県	3	25	
愛媛県	13	227	
高知県	7	130	1
福岡県	23	1,120	1
佐賀県	15	200	1
長崎県	12	724	4
熊本県	26	1,359	
大分県	8	412	
宮崎県	14	79	
鹿児島県	25	274	1
沖縄県	9	693	1
合 計	879	26,018	

入 賞 者 数								
文部科学 大臣賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数 合 計
				1等	2等	3等	佳作	
				1		2	28	31
			1	1	7	6	7	22
				1		1	3	5
				1	1		2	4
			1		1		3	5
							1	1
				1	2	6	17	26
				1		2	6	9
				1		4	8	13
				1	2	3	22	28
				1	4	2	14	21
				1	7	7	29	44
		1	1	1	17	11	62	93
				1	1	2	13	17
				1	1	2	1	5
				1		1	2	4
							1	1
				1	1	1	5	8
							2	2
				1	3	1	18	23
				1		1	29	31
				1	13	9	46	69
	1		1	1	7	6	25	41
				1		4	14	19
				1	3	5	29	38
				1	3	6	29	39
				1	1	5	47	54
				1	2	3	24	30
						1	3	4
				1		2	12	15
				1	5	1	10	17
				1			5	6
				1	1	4	9	15
				1	9	14	38	62
				1	5	8	14	28
				1	2	2	9	14
				1		1	5	7
				1	1	4	9	15
1				1			6	8
				1	6	9	41	57
				1	1	1	5	8
				1		5	28	34
				1	6	4	38	49
				1	2	1	11	15
				1	1	1	1	4
				1	1		9	11
			1	1	4	4	11	21
1	1	1	5	42	120	152	751	1,073

2. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	6月17日	兵庫県	兵庫県立夢前高等学校	生活設計とリスクへの備え	109
2	6月17日	兵庫県	兵庫県立夢前高等学校	生活設計とリスクへの備え	109
3	6月18日	山梨県	山梨大学	生命保険の基礎知識	44
4	6月19日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	10
5	6月24日	長野県	長野県立大学	リスクに備える	120
6	6月24日	静岡県	静岡県立大学	生活設計とリスク管理	50
7	6月25日	長野県	長野大学	リスクに備える	43
8	6月29日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	14
9	6月29日	東京都	青山学院大学	リスクに備える—生命保険を中心に—	25
10	7月1日	静岡県	静岡県立大学	医療保険と介護保険	50
11	7月2日	山梨県	山梨大学	生活設計とリスク管理	33
12	7月3日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	103
13	7月6日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	110
14	7月6日	東京都	東京理科大学	リスクに備える	208
15	7月7日	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生命保険の基礎知識	32
16	7月7日	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	94
17	7月7日	山口県	下関市立大学	生命保険と税金の知識	13
18	7月8日	静岡県	静岡県立大学	公的年金と個人年金	50
19	7月9日	埼玉県	埼玉県立羽生実業高等学校	生活設計とリスクへの備え	7
20	7月10日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
21	7月10日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
22	7月10日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
23	7月10日	大阪府	関西大学	生命保険の基礎知識	103
24	7月10日	大阪府	近畿大学	生命保険の基礎知識	104
25	7月13日	東京都	明治大学	公的年金と個人年金	89
26	7月14日	東京都	東京学芸大学	生活設計とリスク管理	10
27	7月14日	大分県	東九州短期大学	今後の生活設計	23
28	7月15日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
29	7月15日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
30	7月15日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
31	7月15日	大分県	大分大学	生命保険と税金の知識	29
32	7月15日	静岡県	静岡県立大学	生命保険と税金の知識	50
33	7月16日	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	14
34	7月17日	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	13
35	7月17日	大阪府	関西大学	医療保険と介護保険	96
36	7月17日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	310
37	7月21日	香川県	香川大学	生命保険の基礎知識	114
38	7月22日	大分県	大分大学	生保とライフコース	29
39	7月31日	大阪府	関西大学	公的年金と個人年金	96
40	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
41	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
42	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
43	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
44	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
45	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
46	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
47	8月27日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
48	8月28日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
49	8月28日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
50	8月28日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
51	8月28日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
52	8月31日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
53	8月31日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
54	8月31日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
55	8月31日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
56	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
57	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	19
58	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
59	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
60	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
61	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
62	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
63	9月1日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
64	9月7日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
65	9月7日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
66	9月7日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
67	9月7日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
68	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
69	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
70	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
71	9月17日	京都府	京都府立洛北高等学校	リスクに対する社会保障と私的保障	40
72	9月18日	京都府	京都府立洛北高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
73	9月18日	京都府	京都府立洛北高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
74	9月21日	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	8
75	9月22日	大阪府	関西大学	生命保険の基礎知識	185
76	9月28日	静岡県	富士市立高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
77	9月28日	愛知県	日本福祉大学	生活設計とリスク管理	93
78	9月29日	宮崎県	南九州短期大学	生活設計とリスク管理	96
79	10月3日	東京都	岩倉高等学校	自助・共助・公助について考えよう	9
80	10月5日	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	107
81	10月8日	京都府	京都教育大学	生命保険の基礎知識	24
82	10月9日	東京都	武蔵野市立第一中学校	生活設計とリスクへの備え	90
83	10月9日	富山県	富山大学	生活設計とリスク管理	41
84	10月10日	大阪府	箕面学園高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	100
85	10月12日	広島県	広島大学	生活設計とリスク管理	140
86	10月12日	徳島県	徳島大学	生活設計とリスク管理	22
87	10月12日	東京都	明星学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
88	10月12日	東京都	明星学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
89	10月13日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	事例から考えるリスクマネジメント	34
90	10月13日	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	19
91	10月14日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	事例から考えるリスクマネジメント	34
92	10月14日	愛知県	名古屋市立本城中学校	生活設計とリスクへの備え	152
93	10月15日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	事例から考えるリスクマネジメント	35
94	10月15日	鳥取県	鳥取市立桜ヶ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	17
95	10月21日	佐賀県	佐賀大学	生活設計とリスク管理	170
96	10月21日	大阪府	大阪府立生野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	20
97	10月21日	大阪府	大阪府立生野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	21
98	10月21日	北海道	旭川市立東光中学校	生活設計とリスクへの備え	114
99	10月22日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	5
100	10月22日	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	35
101	10月22日	鳥取県	公立鳥取環境大学	生活設計とリスク管理	6
102	10月22日	長崎県	五島市立岐宿中学校	生活設計とリスクへの備え	25
103	10月22日	長崎県	五島市立岐宿中学校	生活設計とリスクへの備え	25
104	10月23日	大阪府	大阪府立生野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	31
105	10月23日	大阪府	大阪府立生野工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	11
106	10月28日	東京都	東京都立府中東高等学校	生活設計とリスクへの備え	251
107	10月28日	愛知県	名古屋短期大学	生活設計とリスク管理	67
108	10月29日	埼玉県	西武文理大学	生活設計とリスク管理	190
109	10月29日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	65
110	10月30日	奈良県	奈良県立奈良朱雀高等学校	ほけんのキホン for Beginners	39

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
111	10月30日	奈良県	奈良県立奈良朱雀高等学校	ほけんのキホン for Beginners	40
112	10月30日	千葉県	千葉県立若松高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
113	10月30日	千葉県	千葉県立若松高等学校	自助・共助・公助について考えよう	36
114	10月30日	千葉県	千葉県立若松高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
115	10月30日	千葉県	千葉県立若松高等学校	自助・共助・公助について考えよう	34
116	11月4日	大分県	大分大学	医療保障	29
117	11月4日	愛知県	名古屋短期大学	公的年金と個人年金	70
118	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	109
119	11月4日	沖縄県	沖縄県立真和志高等学校	生活設計とリスクへの備え	109
120	11月4日	岡山県	川崎医科大学	生活設計とリスク管理	114
121	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
122	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
123	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	35
124	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
125	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
126	11月5日	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	ほけんのキホン for Beginners	38
127	11月6日	兵庫県	兵庫県立宝塚東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	41
128	11月6日	兵庫県	兵庫県立宝塚東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	27
129	11月6日	岐阜県	岐阜県立東濃フロンティア高等学校	自助・共助・公助について考えよう	57
130	11月6日	岐阜県	岐阜県立東濃フロンティア高等学校	自助・共助・公助について考えよう	57
131	11月9日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	100
132	11月9日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	200
133	11月10日	鳥取県	YMCA米子医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	29
134	11月10日	大阪府	大阪国際大学	生活設計とリスク管理	52
135	11月11日	大分県	大分大学	公的年金と個人年金	29
136	11月12日	東京都	明星大学	リスクに備える	18
137	11月13日	岡山県	岡山市立山南中学校	生活設計とリスクへの備え	28
138	11月13日	岡山県	岡山市立山南中学校	生活設計とリスクへの備え	30
139	11月13日	愛知県	中京大学	生命保険の基礎知識	66
140	11月13日	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクの備え	48
141	11月13日	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクの備え	48
142	11月16日	兵庫県	兵庫県立赤穂高等学校	ほけんのキホン for Beginners	225
143	11月16日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	190
144	11月16日	神奈川県	神奈川県立高浜高等学校	ほけんのキホン for Beginners	22
145	11月16日	神奈川県	神奈川県立高浜高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
146	11月16日	長野県	信州大学	リスクに備える	109
147	11月17日	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	12
148	11月19日	大阪府	四天王寺大学短期大学部	生活設計とリスク管理	13
149	11月19日	滋賀県	滋賀県立長浜北星高等学校	ほけんのキホン for Beginners	193
150	11月20日	埼玉県	文京学院大学	生活設計とリスク管理	98
151	11月21日	大阪府	箕面学園高等学校	自助・共助・公助について考えよう	97
152	11月23日	東京都	東洋英和女学院大学	リスクに備える	216
153	11月23日	東京都	東洋英和女学院大学	リスクに備える	204
154	11月24日	大阪府	大阪国際大学	公的年金と個人年金	38
155	11月25日	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	42
156	11月25日	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	108
157	11月25日	茨城県	茨城県立勝田工業高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	241
158	11月25日	京都府	京都府立西城陽高等学校	生活設計とリスクへの備え	152
159	11月25日	京都府	京都府立西城陽高等学校	生活設計とリスクへの備え	150
160	11月25日	東京都	専修大学	リスクに備える	11
161	11月26日	千葉県	淑徳大学	生命保険の基礎知識	50
162	11月26日	兵庫県	神戸女子大学	生命保険の基礎知識	81
163	11月26日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	49
164	11月26日	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	365
165	11月27日	北海道	札幌大学	生活設計とリスク管理	122
166	11月27日	埼玉県	文京学院大学	公的年金と個人年金	101

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
167	11月27日	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	10
168	11月27日	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	10
169	11月27日	東京都	学習院大学	リスクに備える	113
170	11月30日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	83
171	11月30日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	38
172	12月1日	静岡県	焼津高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
173	12月1日	大阪府	大阪国際大学	医療保険と介護保険	43
174	12月1日	愛知県	愛知教育大学	リスクに備える	29
175	12月2日	広島県	広島福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
176	12月2日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	41
177	12月2日	大分県	大分大学	死亡保障	31
178	12月2日	千葉県	敬愛大学	生活設計とリスク管理	10
179	12月3日	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	26
180	12月4日	宮城県	仙台保健福祉専門学校	生活設計とリスク管理	18
181	12月4日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
182	12月4日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
183	12月4日	奈良県	帝塚山大学	生活設計とリスク管理	22
184	12月4日	神奈川県	関東学院大学	リスクに備える	12
185	12月7日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
186	12月7日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
187	12月7日	京都府	京都経済短期大学	生活設計とリスク管理	27
188	12月7日	大阪府	大学コンソーシアム大阪	リスクに備える	72
189	12月8日	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	101
190	12月8日	岐阜県	中部学院大学短期大学部	生活設計とリスク管理	60
191	12月8日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
192	12月8日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
193	12月8日	福島県	福島県立田島高等学校	ほけんのキホン for Beginners	46
194	12月8日	東京都	中央大学	リスクに備える	30
195	12月9日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
196	12月9日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
197	12月9日	大分県	大分大学	介護保障	20
198	12月9日	宮城県	宮城県岩出山高等学校	生活設計とリスクへの備え	80
199	12月10日	東京都	昭和女子大学	生活設計とリスク管理	91
200	12月10日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
201	12月10日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
202	12月10日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
203	12月10日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
204	12月10日	愛知県	椋山女学園大学	リスクに備える	63
205	12月11日	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
206	12月11日	茨城県	茨城県立茎崎高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
207	12月11日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
208	12月11日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
209	12月14日	宮城県	仙台保健福祉専門学校	生活設計とリスク管理	20
210	12月14日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
211	12月14日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
212	12月14日	鳥取県	鳥取社会福祉専門学校	生活設計とリスク管理	34
213	12月15日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
214	12月15日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
215	12月15日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
216	12月15日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
217	12月15日	東京都	成城大学	生活設計とリスク管理	26
218	12月16日	茨城県	茨城県立潮来高等学校	自助・共助・公助について考えよう	101
219	12月16日	茨城県	茨城県立潮来高等学校	自助・共助・公助について考えよう	101
220	12月16日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	ほけんのキホン for Beginners	17
221	12月16日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	自助・共助・公助について考えよう	17
222	12月16日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
223	12月16日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
224	12月16日	千葉県	植草学園大学	生活設計とリスク管理	110
225	12月17日	長野県	長野県松本美須ヶ丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
226	12月17日	兵庫県	神戸市立神港橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
227	12月17日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	ほけんのキホン for Beginners	6
228	12月17日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	自助・共助・公助について考えよう	6
229	12月17日	宮城県	栗原市立志波姫中学校	生活設計とリスクへの備え	42
230	12月17日	宮城県	栗原市立志波姫中学校	生活設計とリスクへの備え	42
231	12月17日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
232	12月17日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
233	12月17日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
234	12月17日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
235	12月17日	長野県	長野県上田千曲高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
236	12月17日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
237	12月17日	佐賀県	佐賀清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
238	12月17日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	82
239	12月17日	東京都	東京学芸大学	生活設計とリスクへの備え	22
240	12月18日	長野県	長野県松本美須ヶ丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
241	12月18日	東京都	東京都立府中東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	35
242	12月18日	東京都	東京都立府中東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	35
243	12月18日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
244	12月18日	東京都	東京都立豊島高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
245	12月19日	東京都	東京都立府中東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
246	12月19日	東京都	東京都立府中東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
247	12月19日	東京都	東京都立府中東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
248	12月21日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
249	12月21日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
250	12月21日	長野県	長野県松本美須ヶ丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
251	12月22日	徳島県	徳島県立富岡東高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
252	12月23日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
253	12月23日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
254	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	20
255	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	20
256	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	17
257	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	22
258	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	17
259	12月23日	東京都	東京都立橘高等学校	ほけんのキホン for Beginners	17
260	12月24日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
261	12月24日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
262	12月24日	大阪府	大阪府立北摂つばさ高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
263	12月24日	茨城県	河内町立かわち学園	生活設計とリスクへの備え	19
264	12月24日	茨城県	河内町立かわち学園	生活設計とリスクへの備え	22
265	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
266	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
267	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
268	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
269	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
270	1月5日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
271	1月6日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
272	1月6日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
273	1月6日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
274	1月6日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
275	1月7日	和歌山県	和歌山県立和歌山工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
276	1月7日	和歌山県	和歌山県立和歌山工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
277	1月7日	岡山県	旭川荘厚生専門学院	生活設計とリスク管理	15
278	1月7日	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	35

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
279	1月8日	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	210
280	1月8日	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	210
281	1月8日	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活設計とリスク管理	19
282	1月12日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
283	1月12日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
284	1月13日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
285	1月14日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
286	1月14日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
287	1月14日	神奈川県	横浜市立南が丘中学校	生活設計とリスクへの備え	170
288	1月14日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
289	1月14日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
290	1月15日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
291	1月15日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
292	1月15日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
293	1月18日	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
294	1月18日	北海道	函館大谷短期大学	生活設計とリスク管理	44
295	1月18日	三重県	三重県立あけぼの学園高等学校	ほけんのキホン for Beginners	64
296	1月18日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
297	1月18日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
298	1月18日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
299	1月18日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
300	1月19日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
301	1月19日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
302	1月20日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
303	1月20日	北海道	北海道苫小牧工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
304	1月21日	神奈川県	横浜市立南が丘中学校	生活設計とリスクへの備え	170
305	1月22日	熊本県	熊本県立上天草高等学校	生活設計とリスクへの備え	54
306	1月22日	熊本県	熊本県立上天草高等学校	生活設計とリスクへの備え	54
307	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
308	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
309	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
310	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
311	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
312	1月25日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
313	1月26日	富山県	富山国際大学	生活設計とリスク管理	85
314	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
315	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
316	1月26日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
317	1月26日	神奈川県	中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	320
318	1月27日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
319	1月27日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
320	1月27日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
321	1月27日	山口県	山口県立新南陽高等学校	自助・共助・公助について考えよう	36
322	1月27日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
323	1月27日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
324	1月27日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	223
325	1月28日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
326	1月28日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
327	1月28日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
328	1月28日	新潟県	北陸福祉保育専門学校	生活設計とリスク管理	30
329	2月1日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
330	2月1日	北海道	帯広大谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
331	2月2日	茨城県	筑波医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	19
332	2月4日	長野県	長野県田川高等学校	ほけんのキホン for Beginners	209
333	2月12日	鹿児島県	鹿児島県立山川高等学校	ほけんのキホン for beginners	32
334	2月16日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	40

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
335	2月16日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
336	2月17日	滋賀県	MIHO美学院中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	20
337	2月19日	秋田県	秋田県立増田高等学校	自助・共助・公助について考えよう	57
338	2月19日	山形県	山形県立遊佐高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
339	2月19日	山口県	山口県立萩商工高等学校	ほけんのキホン for Beginners	137
340	2月19日	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	12
341	2月22日	大分県	別府溝部学園短期大学	生活設計とリスク管理	42
342	2月24日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
343	2月24日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
344	2月24日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
345	2月24日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
346	2月25日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
347	2月25日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
348	2月26日	富山県	富山県立石動高等学校	生活設計とリスクへの備え	141
349	2月26日	富山県	富山県立石動高等学校	生活設計とリスクへの備え	141
350	3月2日	長崎県	長崎医療こども専門学校	生活設計とリスク管理	21
351	3月2日	埼玉県	星槎国際高等学校	ほけんのキホン for Beginners	25
352	3月3日	大分県	大分中学校	生活設計とリスクへの備え	36
353	3月10日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	39
354	3月10日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	35
355	3月10日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
356	3月10日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	リスクに備える	40
357	3月10日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	リスクに備える	40
358	3月11日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	38
359	3月11日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	39
360	3月11日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	38
361	3月12日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	40
362	3月12日	北海道	帯広大谷高等学校	ほけんのキホン for Beginners	39
363	3月15日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
364	3月15日	東京都	東京都立富士高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
365	3月16日	茨城県	東洋大学附属牛久中学校	生活設計とリスクへの備え	54
366	3月16日	茨城県	東洋大学附属牛久中学校	生活設計とリスクへの備え	54
367	3月24日	岩手県	盛岡大学短期大学部	生活設計とリスク管理	86

合 計 21,212

３．生命保険学習会開催状況一覧

（１）消費者向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	8月3日	福岡県	筑前町男女共同参画センター リブラ	生命保険の基礎知識	4
2	10月14日	千葉県	成田市商工課	公的年金と個人年金	19
3	10月17日	東京都	新宿区役所	生命保険の基礎知識	5
4	11月6日	長野県	長野市消費生活センター	生命保険の基礎知識	11
5	11月17日	鳥取県	小鴨シニアクラブ協議会	セカンドライフと生命保険	9
6	1月15日	和歌山県	橋本市消費生活センター	生命保険の基礎知識	24
7	1月19日	埼玉県	さいたま市立岩槻城址公民館	セカンドライフと生命保険	9
8	2月9日	東京都	多摩市消費生活センター	生命保険の基礎知識	10
9	2月20日	兵庫県	神戸常盤大学	子育て世代の生活設計と生命保険	23

合計 114

(2) 従業員・職員向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	8月6日	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	164
2	8月19日	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	125
3	8月24日	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	子育て世代の生活設計	25
4	8月24日	鹿児島県	公立学校共済組合鹿児島支部	子育て世代の生活設計	25
5	8月25日	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職準備	82
6	8月27日	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	137
7	9月4日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	公的年金と個人年金	22
8	9月4日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	22
9	9月10日	石川県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	43
10	9月11日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	公的年金と個人年金	9
11	9月11日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	定年退職準備	9
12	9月17日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	25
13	9月17日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	25
14	9月24日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	22
15	9月24日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	22
16	9月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	27
17	9月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	27
18	9月30日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	20
19	9月30日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	20
20	10月1日	宮城県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	47
21	10月8日	愛知県	株式会社 興和工業所	定年退職準備	7
22	10月15日	岩手県	岩手県医療局	定年退職準備	58
23	10月22日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	6
24	10月22日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	6
25	10月22日	北海道	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	48
26	10月27日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	27
27	10月27日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	27
28	10月28日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	28
29	10月28日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	28
30	11月1日	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	12
31	11月10日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	24
32	11月10日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	24
33	11月10日	福岡県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	72
34	11月13日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	49
35	11月16日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	25
36	11月16日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	25
37	11月20日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	56
38	11月30日	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	42
39	12月2日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	9
40	12月3日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	22
41	12月3日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	22
42	12月3日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	10
43	12月4日	滋賀県	滋賀県警察本部	介護保険	15
44	12月7日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	定年退職準備	23
45	12月7日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	23
46	12月7日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	9
47	12月8日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	43
48	12月10日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	34
49	12月14日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	10
50	1月14日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	7
51	1月15日	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	10
52	2月12日	埼玉県	国税庁税務大学校	生命保険の基礎知識	900
53	3月5日	東京都	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	27
54	3月10日	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	42
合 計					2,668

4. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	7月16日	大分県	生命保険意見交換会	よくある保険金・給付金の相談事例について	12
2	7月29日	和歌山県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	9
3	8月4日	北海道	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	10
4	8月21日	徳島県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	14
5	8月22日	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険の基礎知識	16
6	8月26日	島根県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
7	8月27日	新潟県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	11
8	9月1日	栃木県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	2
9	9月2日	鳥取県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
10	9月3日	東京都	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	14
11	9月4日	北海道	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	10
12	9月7日	千葉県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
13	9月8日	長野県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	5
14	9月9日	茨城県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
15	9月11日	佐賀県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	14
16	9月15日	岩手県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
17	9月16日	北海道	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	9
18	9月17日	北海道	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	8
19	9月23日	岡山県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	9
20	9月24日	秋田県	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識	3
21	10月6日	青森県	生命保険意見交換会	保険金・給付金受取時の注意点	4
22	10月7日	山形県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	7
23	10月13日	三重県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
24	10月17日	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	相談事例から学ぶ	15
25	10月19日	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	相談事例から学ぶ	20
26	10月20日	宮城県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	13
27	10月20日	静岡県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	11
28	10月28日	群馬県	生命保険意見交換会	医療保険、市場リスクを有する生命保険	12
29	10月29日	京都府	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識	18
30	11月4日	北海道	生命保険意見交換会	保険金・給付金受取時の注意点	2
31	11月11日	北海道	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点	11
32	11月18日	神奈川県	かながわ中央消費生活センター	生命保険の基礎知識	7
33	11月18日	大阪府	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	8
34	11月18日	高知県	生命保険意見交換会	保険金・給付金の受取時の注意点、「市場リスク」を有する生命保険	5
35	12月16日	長崎県	長崎県食品安全・消費生活課	生命保険の基礎知識	24
36	1月9日	東京都	一般財団法人日本消費者協会	相談事例から学ぶ	17
37	1月16日	宮城県	(公社)NACS東北支部	セカンドライフと生命保険	12
38	2月1日	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	相談事例から学ぶ	0
39	2月3日	茨城県	茨城県消費生活センター	相談事例から学ぶ	59
40	2月5日	東京都	(公社)NACS相談室	相談事例から学ぶ	58
41	2月6日	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	生命保険の基礎知識	7
42	2月6日	広島県	広島市消費生活センター	公的年金と個人年金	0
43	3月13日	大阪府	NPO法人 消費者情報ネット事務局	ネット通販保険の種類と注意点	10
44	3月24日	埼玉県	一般財団法人日本消費者協会	相談事例から学ぶ	12

合 計 502

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	2020年度			2019年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	27	2.0%	96.4%	28	2.4%
	2 保障を減らしたい	15	1.1%	300.0%	5	0.4%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	12	0.9%	120.0%	10	0.9%
	① 保険料の支払いが困難になったので	12	22.2%	92.3%	13	30.2%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと考えて	15	27.8%	166.7%	9	20.9%
	③ 保障が少ないと思うので	2	3.7%	66.7%	3	7.0%
	④ 保障が多いと思うので	7	13.0%	100.0%	7	16.3%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	12	22.2%	171.4%	7	16.3%
	⑥ その他	6	11.1%	150.0%	4	9.3%
		54	4.1%	125.6%	43	3.7%
	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	25	1.9%	64.1%	39	3.3%
	2 既契約の内容確認をしたい	84	6.3%	158.5%	53	4.5%
	① 保障内容が分からなくなったので	70	64.2%	148.9%	47	51.1%
	② 自分に合っているのか不安だから	27	24.8%	93.1%	29	31.5%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	2	1.8%	18.2%	11	12.0%
	④ その他	10	9.2%	200.0%	5	5.4%
		109	8.2%	118.5%	92	7.8%
	1 商品内容を教えて欲しい	21	1.6%	80.8%	26	2.2%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	37	2.8%	137.0%	27	2.3%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	31	2.3%	100.0%	31	2.6%
	4 販売している会社を教えて欲しい	17	1.3%	94.4%	18	1.5%
IV 契約条件に関する相談	5 転換における注意点を教えて欲しい	2	0.2%	200.0%	1	0.1%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	26	24.1%	118.2%	22	21.4%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	6	5.6%	60.0%	10	9.7%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	6	5.6%	85.7%	7	6.8%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	25	23.1%	131.6%	19	18.4%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	29	26.9%	76.3%	38	36.9%
	⑥ その他	16	14.8%	228.6%	7	6.8%
V 生命保険の仕組み・税金・保金に関する相談		108	8.1%	104.9%	103	8.8%
	1 告知義務について教えて欲しい	81	6.1%	98.8%	82	7.0%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	7	0.5%	100.0%	3	0.3%
VI 社会保障制度に関する相談		88	6.6%	103.5%	85	7.2%
	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	224	16.8%	87.5%	256	21.8%
	2 税金について教えて欲しい	291	21.8%	126.5%	230	19.6%
VII その他	3 各種手続きについて教えて欲しい	233	17.5%	120.7%	193	16.4%
		748	56.2%	110.2%	679	57.7%
	1 社会保障制度について教えて欲しい	52	3.9%	148.6%	35	3.0%
一般相談合計	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	112	8.4%	115.5%	97	8.3%
	2 その他	61	4.6%	145.2%	42	3.6%
		173	13.0%	124.5%	139	11.8%
一般相談合計		1,332	100%	113.3%	1,176	100.0%

6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応

<新聞> 47回

取材対応日	新聞(社)名	取材内容
2020/4/1	読売新聞	中学生作文コンクール
2020/4/6	千葉日報	中学生作文コンクール
2020/4/10	山梨日日新聞	中学生作文コンクール
2020/4/10	日経新聞	中学生作文コンクール
2020/4/15	読売新聞	中学生作文コンクール
2020/4/20	日経新聞	中学生作文コンクール
2020/4/30	日経新聞	中学生作文コンクール
2020/5/7	日経新聞	中学生作文コンクール
2020/5/21	中日新聞	全国実態調査
2020/5/26	下野新聞	生活保障調査
2020/5/27	西日本新聞	学習会(苫小牧市男女平等参画推進センター)
2020/6/3	長崎新聞	新代表理事
2020/6/8	朝日新聞	「遺族保障ガイド」改訂
2020/6/25	山梨日日新聞	中学生作文コンクール
2020/6/26	山梨日日新聞	「ねんきんガイド」改訂
2020/7/1	朝日新聞	「ねんきんガイド」改訂
2020/7/1	上毛新聞	「ねんきんガイド」改訂
2020/7/13	山梨日日新聞	取材申込(生命保険商品の介護保険について)
2020/7/15	読売新聞	中学生作文コンクール
2020/7/15	上毛新聞	かんぽ生命の業界のシェア
2020/7/16	日本経済新聞	「介護保障ガイド」の内容について
2020/7/17	日本経済新聞	取材申込(保険契約の注意点について)
2020/7/20	時事通信	「ねんきんガイド」の内容について
2020/7/28	新潟日報	全国実態調査
2020/7/29	下野新聞	「介護保障ガイド」の内容について
2020/8/12	静岡新聞	全国実態調査
2020/8/13	中日新聞	三大疾病保障保険・介護保険
2020/8/17	テレビ東京	生活保障調査
2020/10/6	聖教新聞	「ほけんのキホン」改訂、生活保障調査
2020/11/6	HBC 北海道放送	同性パートナーを受取人にできるか
2020/11/17	中国新聞	意見交換会
2020/11/18	四国新聞	中学生作文コンクール
2020/11/18	福島民友新聞	中学生作文コンクール
2020/11/18	岩手日報	中学生作文コンクール
2020/11/24	新潟日報	中学生作文コンクール
2020/12/7	時事通信社	中学生作文コンクール
2020/12/9	信濃毎日新聞	意見交換会
2020/12/9	中日新聞	中学生作文コンクール
2020/12/10	中日新聞	生活保障調査
2020/12/21	日経新聞	中学生作文コンクール
2021/2/8	上毛新聞	「遺族保障ガイド」改訂
2021/2/10	山梨日日新聞	生活保障調査
2021/3/3	読売新聞	全国実態調査
2021/3/11	読売新聞	学習会(御坊市)
2021/3/17	千葉日報	「税金の知識」「ライフプラン情報ブック」改訂
2021/3/19	時事通信	「税金の知識」「ライフプラン情報ブック」改訂

2021/3/19	上毛新聞	全国実態調査
-----------	------	--------

<雑誌等> 1回

取材対応日	雑誌(社)名	取材内容
2020/12/22	東洋経済新報社	高校教員対象勉強会

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テーマ
1	6月3日	高度障害状態該当後の死亡保険金請求と高度障害保険金請求
2	7月1日	病名告知がないときの告知義務違反
3	9月2日	個人年金保険の年金請求権の差押可能性
4	10月7日	不慮の事故該当性 一事故の外形的・客観的態様から判断した事例
5	11月4日	更新時の説明義務違反
6	12月2日	変額保険の説明義務違反と除斥期間
7	1月13日	外国人を被保険者とする生命保険契約
8	2月3日	精神障害と自殺
9	3月24日	死亡保険金受取人が法定相続人と指定され、被保険者死亡後に法定相続人の一部が相続放棄等をした事例

<大阪>

	開催月日	テーマ
1	6月12日	未成年後見人である保険外交員が代理人として締結した生命保険契約の効力
2	7月10日	医療保険約款における「入院の定義」の該当性
3	9月11日	積立利率変動型終身保険契約についての相続税説明義務等
4	10月9日	不慮の事故該当性 一事故態様の外形的・客観的態様から判断した事例
5	11月13日	要精密検査の指摘と告知義務違反
6	12月11日	保険契約の解約に民法478条の類推適用が認められた事例
7	1月15日	アルコール依存症の者による保険金受取人変更の意思表示の有効性について
8	2月12日	マンションからの転落死で重過失免責を否定し、保険金支期限変更の黙示の合意を認めた事例
9	3月19日	外国人を被保険者とする生命保険契約

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	7月17日	傷害保険契約における傷害概念と免責条項をめぐる諸問題 ―保険法制定後の判例・学説の展開を踏まえて―
2	9月18日	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ―マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に―
3	12月4日	金融サービス仲介業の創設と論点
4	1月15日	スチュワードシップ・コードの再改訂について ―英国と日本―
5	3月10日	P2P保険と保険の法的定義

(3) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ ー マ
1	7月27日	会計上の見積りに対する監査とIFRS 17 にかかる監査対応の課題
2	10月12日	国内健全性規制の動向と保険会社への影響 ―経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議報告書の公表を受けて―
3	12月22日	Amendments to IFRS 17
4	1月14日	IFRS第17号の理論的基礎
5	3月2日	財務報告における現在価値測定 IFRS17保険契約の測定上の特徴

(4) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	7月3日	未払年金現価請求権の法的性質
2	9月7日	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ―マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に―
3	11月11日	スチュワードシップコードの目的とその多様性
4	1月18日	金融サービス仲介業の創設と論点
5	2月8日	承諾前死亡に関する検討 ―アメリカ法を参考に―

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月22日	差押債権者による解約権の行使		
2	6月19日	団体信用生命保険契約の被保険者の精神障害による自殺		
3	7月17日	保険者の免責②(故殺、法人関係者による故殺)		
4	9月18日	保険者の免責③(傷害保険における重過失)		
5	11月20日	末期がん状態における浴室溺水死亡		
6	12月18日	傷害保険の支払事由②(故意・偶然)		
7	1月22日	入院の意義		
8	2月19日	重大事由による解除		

(6) 人生100年時代におけるライフマネジメント研究会

		開催月日	テ	ー	マ
1	東京	8月28日	家族の経済学に基づく私的介護保険制度分析		
	関西	1月27日	協調的幸福を支える文化:コロナ禍における協調性再考		
2	東京と 関西の 合同	3月9日	「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査結果の概要		

(7) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会
 保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テ	ー	マ
4月18日	開催取りやめ		
5月16日			
7月18日	曖昧性がインデックス保険の需要に与える影響の理論的考察		
	団体生命保険契約における団体の法的地位 ー アメリカ保険法におけるエージェンシー関係の認定 ー		
	InsurTechを活用した相互支援 プログラムの実現可能性の検証: 相互宝とわりかん保険を事例として		
9月16日	Hawkes グラフを用いた多変量計数データのイベントの伝播構造の推移の可視化とその保険事業への応用の可能性の検討		
	人保険契約と告知義務の運用に関する一考察 ー告知すべき「重要な事実」の類型と引受審査および告知義務違反の認定の在り方ー		
12月19日	保険契約の過剰累積と重大事由解除		
1月23日	労災認定された精神障害による自殺と生命保険契約における自殺免責規定適用の関係 ー団体信用生命保険の特殊性を中心にー		
	家族の経済学に基づく世代間関係と民間介護保険需要に関する研究		
	保険募集実務とその法的処理に関する雑感		

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テ	ー	マ		
4月11日	開催取りやめ				
5月9日					
7月11日	アメリカ医療保障改革における医療保険取引所 (Health insurance Exchange or Marketplace) の検証				
	死亡保険金の受取人である相続人の保険金請求権放棄:生命保険・傷害疾病保険の比較をまじえた再検討				
	老後生活費への不安感に関する定量的分析				
8月29日	保険会社によるScheme of Arrangementの利用				
	生命保険会社の契約者配当に関わる法人税課税について ー日本とドイツの比較ー				
9月12日	公的医療保険の患者負担の変化が民間医療保険の需要に与える影響				
	保険者の意向把握義務に関する一考察				

12月12日	持株会社による損害保険会社の経営統合と効率性
	P2P保険における近時の展開と法的論点
1月9日	一部保険またはそれに類する状況がある場合の保険代位 ～私保険と公保険での異同～
	わが国所得税法における生命保険料控除の望ましい在り方 ーリスクと生命保険信託を中心としてー
	保険論におけるモラルハザードとモラルハザード
3月20日	途上国での人的資本の貯蓄、収入保障保険と貧困削減

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テーマ
8/29(土)	大阪	コンプライアンス領域における「リスクベース・アプローチ」による態勢整備について ～マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を例に～
9/14(土) 9/16(土)	大阪 東京	金融サービス仲介業の創設について
12/14(土) 12/19(土)	大阪 東京	契約者代理制度の創設
3/20(土)	大阪	令和元年度 生活保障に関する調査の概要

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
1	伊藤 晴祥	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科	准教授	パンデミックリスクマネジメントに関する研究
2	王 学士	元東京大学大学院 法学政治学研究科	元博士後 期課程	約款に関する保険契約者のduty to readルール考察 —アメリカ法と中国法の視点から—
3	熊代 拓馬	青山学院大学 法学部	助教	集団的な契約条件の変更に係る法制度の現状とそのあり方
4	酒井 郷平	東洋英和女学院大学 国際社会学部	助教	「生命保険のデザイン」を通じたキャリア教育プログラムの開発と評価 —学習者の将来的なリスクを想定したキャリア設計を目指して—
	塩田 真吾	静岡大学 教育学部	准教授	
5	坂井 晃介	東京大学大学院 総合文化研究科	学術研究 員	生命保険会社が社会保障制度に与えた影響に関する歴史社会学的研究 —19世紀英独の比較分析を通じて—
6	清水 太郎	沖縄国際大学 法学部	准教授	団体信用生命保険契約における告知義務
7	崔 桓碩	八戸学院大学 地域経営学部	専任講師	年齢および所得水準が生命保険需要に与える影響
8	得津 晶	東北大学 法学部	准教授	保険金受取人変更の意思表示の解釈とその規律
9	富田 洋介	東洋学園大学 現代経営学部	専任講師	生命保険におけるアセットアロケーションと法の起源 —運用パフォーマンスと制度的補完性の関連性について—
10	日野 勝吾	淑徳大学 コミュニティ政策学部	准教授	生命保険会社における内部通報制度に関する実証的研究 —消費者庁「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）」登録会社を中心に—
11	藤井 陽一朗	明治大学 商学部	専任准教授	リスクへの想像が生命保険の需要に与える影響の理論的考察 —保険需要のパズルの解明—
	尾崎 祐介	早稲田大学 商学部	准教授	
12	宮崎 裕士	大阪経済大学 経営学部	専任講師	いわゆる事業保険の支払保険料における損金該当性要件の研究 —個人事業主と法人における異同を中心として—
13	山下 徹哉	京都大学大学院 法学研究科	准教授	生保型傷害保険（災害関係特約）の約款規定の再検討
14	横野 恵	早稲田大学 社会科学部	准教授	生命保険におけるゲノム情報の取扱いのあり方についての研究

【2020年度優秀論文受賞者・受賞論文】

・最優秀論文賞：該当者なし

・優秀論文賞：該当者2名

受賞者：山下 徹哉氏（京都大学大学院法学研究科准教授）

受賞論文：保険募集規制のあり方に関する基礎的考察 —情報提供・助言に関する法規制を中心に—

受賞者：富田 洋介氏（東洋学園大学現代経営学部専任講師）

受賞論文：法の起源と生命保険の進展に関する国際比較 —法の起源と内生的制度の適合性を中心に—

・研究奨励賞：該当者なし

9. 生命保険論集の掲載状況

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
211号 (6月)	講演	日本の私的年金制度の現状と将来の展望	慶應義塾大学法科大学院	教授	森戸 英幸
	論文	団体生命保険契約の団体の法的地位 ―アメリカ保険法におけるエージェンシー関係の認定―	新潟大学	教授	梅津 昭彦
	論文	低金利下における生命保険会社の金利リスク対応 ―日本・台湾・ドイツ・韓国の事例から考える―	福岡大学	教授	植村 信保
	論文	抽象的保険金請求権の破産財団帰属性について ―最判平成28年4月28日を契機に―	岩手大学	教授	深澤 泰弘
	論文	老後保障における退職金の役割期待： 生活保障システムの観点から	静岡県立大学	准教授	上野 雄史
	研究ノート	企業主導型保育事業 ―女性が働きやすい社会のために―	関西大学		石田ゼミナール1班
212号 (9月)	論文	未払年金現価請求権の法的性質	法政大学	教授	潘 阿憲
	論文	先進医療特約と重大事由に基づく解約 ―白内障手術保障を素材として―	関西大学	教授	笹本 幸祐
	論文	ドイツ私疾病保険法の基本タリフと収支相等原則・給付反対給付均等原則	神奈川大学	教授	清水 耕一
	論文	インデックスの導入が保険市場に与える影響の理論的考察 ―新しい保険料算出原理の提案―	早稲田大学 明治大学	准教授 准教授	尾崎 祐介 藤井 陽一朗
	論文	わが国所得税法における生命保険料控除の望ましい在り方 ―リスクと生命保険信託を中心として―	大阪経済大学	講師	宮崎 裕士

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
213号 (12月)	論文	死亡保険金の受取人である相続人の保険金請求権放棄	関西大学	教授	原 弘明
	論文	傷害保険の外來性と疾病免責条項の要件事実 — 判例法理の内在的理解の整理をめざして—	東北大学大学院	教授	得津 晶
	論文	労災認定された精神障害による自殺と生命保険契約における自殺免責規定適用の関係 — 団体信用生命保険の特殊性を中心に—	鎌倉女子大学	准教授	千々松 愛子
	論文	Hawkesグラフを用いた多変量計数データのイベントの伝播構造の推移の可視化とその生命保険事業への応用の可能性の検討	慶應義塾大学	准教授	白石 博
	論文	エンフォースメントの観点からみたIFRS17を巡る諸課題	静岡県立大学	准教授	上野 雄史
	論文	生命保険募集における説明義務 — 特定保険契約を中心として—	早稲田大学	准教授	尾形 祥
	論文	保険法の重大事由解除は「信頼関係破壊の法理」ではない	北海道大学大学院	准教授	三宅 新
	論文	InsurTechを活用した相互支援プログラムは保険需要者の効用を高めるか — 相互宝及びわりかん保険を事例として—	青山学院大学大学院	准教授	伊藤 晴祥
	論文	英国保険会社の再建手段としてのScheme of Arrangementの利用	青山学院大学	助教	熊代 拓馬
	論文	途上国での人的資本の貯蓄、収入保障保険と貧困削減	名古屋大学	博士後期課程	劉 偉光
214号 (3月)	論文	P2P保険における近時の展開と法的論点	福岡大学	教授	佐野 誠
	論文	EDA手法による要介護と相関の高い社会的環境因子の探索	早稲田大学総合研究機構保険研究所 早稲田大学 損害保険料率算出機構	招聘研究員 教授 —	谷口 豊 大塚 忠義 大和田 孝文
	論文	会計上の見積りに対する監査とIFRS 17にかかる監査対応の課題	青山学院大学大学院	教授	町田 祥弘
	論文	保険契約の過剰累積と重大事由解除	専修大学	教授	遠山 聡
	論文	保険販売規制への行動経済学の取り込み・序：欧州の経験から	東北大学大学院	教授	得津 晶
	論文	アメリカ医療保障改革における医療保険取引所の検証	立命館大学	准教授	長谷川 千春
	論文	公的医療保険における患者負担の変化が民間医療保険の需要に与える影響	山口大学	准教授	田畑 雄紀
	論文	保険者の意向把握義務のあり方に関する一考察 — ドイツの助言義務規制から示唆を得て—	京都大学大学院	特定助教	鄭 燦玉
	論文	家族の経済学に基づく世代間関係と民間介護保険需要に関する研究	武蔵大学	准教授	古村 聖
	論文	保険事故発生後の保険者の調査義務の法的性格 — アメリカ法における議論を素材として—	中国大連海事大学	研究員	王 学士

2020年度

第10期事業報告書

2021年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL (03) 5220-8510

URL <https://www.jili.or.jp/>

